



アンケート名：国土の将来像について

- 問 1 国土交通省では、これからの人口減少下の成熟社会にふさわしい国土ビジョンを提示するため、国土総合開発法を抜本的に改正し、これまでの全国総合開発計画（全総）に代えて、新たに国土形成計画の策定をすることになりました。あなたは、国土形成計画の策定が始まったことをご存じですか。次の中から一つお選びください。
1. 知っている
 2. 法律が改正されたことは知っているが、策定が始まったことは知らない
 3. 全国総合開発計画（全総）は知っているが、国土形成計画は知らない
 4. 全く知らない
- 問 2 あなたは、日本の将来に対して、不安感や不透明感をお持ちですか。次の中から一つお選びください。
1. 持っている（問 3 へお進みください）
 2. 持っていない（問 4 へお進みください）
 3. わからない（問 4 へお進みください）
- 問 3 問 2 で 1 番を選択された方にお尋ねします。あなたが、特に不安感や不透明感を持っている点は何ですか。（複数選択可）
1. 日本の経済活力をさらに向上させていくことが難しくなるのではないか
 2. 中国などの台頭によって日本の国際的な地位が低下するのではないか
 3. 地震や水害などの自然災害やテロなどによって自らの生命や財産が脅かされるのではないか
 4. 環境問題が一層深刻化するのではないか
 5. 国土の荒廃が進んでいくのではないか
 6. 財政の悪化によって、公共サービスや社会資本の水準が低下するのではないか
 7. 現在の生活水準が維持できなくなるのではないか
 8. 所得の格差が拡大していくのではないか
 9. 年金などの社会保障制度が破綻してしまうのではないか
 10. 日本の教育や科学技術の水準が低下していくのではないか
 11. 地域社会での人間的なつながりが弱くなっていくのではないか
 12. 地域社会の衰退によって、地域での伝統や文化が失われていくのではないか
 13. その他
- 問 4 あなたが、将来の生活環境を考えたときに、特によくなってほしいと思うことは何ですか。次の中から三つまでお選びください。

1. 住環境
2. 商店、病院、バスなど身近な生活サービス
3. 鉄道、道路、空路など幹線交通の利便性
4. 情報通信環境
5. 教育・研究活動、文化
6. 街のにぎわい
7. 子育てしやすい環境
8. 高齢者が暮らしやすい環境
9. 地域での働く場
10. 自然環境の保護
11. 美しいまちなみや景観
12. 治安
13. 災害に対する安全性
14. 食の安全
15. その他

問5 2007 年から日本の総人口の減少が予測されていますが、人口減少時代の日本の国土・社会のイメージに最も近いものは、以下のうちどれですか。次の中から一つお選びください。

1. 労働力人口の減少によって、日本の経済活力が低下するのではないか
2. 地方圏では、消滅する集落が増加するのではないか
3. 商店や病院などの社会的なサービスを提供する施設等の淘汰が進み、身近で社会的なサービスを受けられなくなるのではないか
4. 農地や森林などを管理する人が不足することによって、国土の荒廃が進むのではないか
5. 一人当たりの住宅面積の増加や余裕をもった土地利用が可能になるのではないか
6. 大都市では、交通渋滞などの過密の弊害が緩和されるのではないか
7. わからない
8. その他

問6 人口減少への対応については、少子化対策をはじめ様々な考え方がありますが、あなたの考えに最も近いものは、以下のうちどれですか。次の中から一つお選びください。

1. 出生率を向上させるための少子化対策を積極的に行うことが必要である
2. 総人口の減少を食い止めるため、外国人労働者の受け入れを検討することが必要である
3. 総人口の減少による影響を少なくするため、ロボット等の活用による徹底した機械化を行うことが必要である
4. 特に対応する必要はない
5. その他

問7 人口減少に伴う税収減少、既存社会資本の維持更新投資の増大等により、行政の財政状況が悪化する中では、現状と同じ水準の社会サービス（福祉、医療、教育、防災、廃棄物処理など）の提供が、地域によって困難となることが懸念されています。このような問題

に対し、あなたは、どのような対応が最も望ましいと思いますか。次の中から一つお選びください。

1. 国民の大多数が現在と同様のサービス水準を受けられるように、行政が責任をもって提供すべきであり、そのためには国民全体の負担が増えることもやむを得ない
2. 国民の大多数が現在と同様のサービス水準を受けられるようにすべきだが、一部のサービス提供は地域コミュニティやNPOなどに委ねることによって、そのために国民全体の負担が増えることは避けるべきだ
3. 地域によって提供されるサービス水準に差がつくこともやむを得ないが、財政状況に応じて、地域の行政が責任をもって提供すべきだ
4. 地域によって提供されるサービス水準に差がつくこともやむを得ないし、一部のサービス提供は地域コミュニティやNPOなどに委ねてもよい
5. その他

問 8 東アジア諸国が経済発展を遂げるなか、我が国の都市が経済活力を維持していくためには何が重要だと思いますか。（複数選択可）

1. 国内の他都市からの企業・工場誘致
2. 地場の起業家支援
3. 地域資源（食・自然・文化・伝統など）を活かした集客産業の支援
4. ファッション・芸術などソフト産業の輸出・海外進出支援
5. 高度な科学技術を活用した工業製品などの輸出支援
6. 海外からの企業・工場誘致（対日投資の促進など）
7. その他

問 9 あなたは、「団塊の世代」（主に 1947－1949 年生の人々）を中心とする定年後の地方移住・交流の動きに関して、どのように考えますか。次の中から一つお選びください。

※「団塊の世代」は、就職時に東京などの大都市圏に移住した人が多いことから、現在も二人に一人の割合で三大都市圏に居住しています。これらの人々が、まもなく定年を迎えますが、これらの人々の中から、地方に移住したり、地方との交流機会を積極的に持ったりして、定年後の新たな人生を築いていこうという動きが始まっています。このような動きを受けて、地域社会の担い手としてこれらの人々を受け入れるための支援制度を設けるなど積極的に取り組む地方自治体が増えています。

1. 今後大いに活発化し、地方への移住・交流が進むと思う
2. 大きな動きにはならないが、これからも移住・交流する人は増えるだろう
3. 移住・交流が増えるとは思わない
4. わからない

問 10 今後の少子高齢化社会において、あなたとあなたの家族が安心して安全・安定な生活をおくっていく上で、大切であると考える国土基盤施設は何ですか。次の中からお選びください。（複数選択可）

1. 日常の通勤・通学に必要な快適で利便性の高い鉄道・道路等の幹線交通
2. 毎日の生活に必要な、バス等の都市公共交通、電気・ガス・水道等のライフライン
3. いつでもどこでも、見たり、聴いたり、知ることができる情報通信ネットワーク

4. 日本の経済・貿易等の国際競争力などを維持するための産業・交通基盤施設
5. 水害、地震等の自然災害から市民の命と財産を護るための防災基盤
6. 後世に遺すべき自然環境や伝統芸術文化、景観等の保全
7. その他

問 11 あなたは、国土の質的向上を図りつつ、より良い状態で次世代に引き継いでいくためには、以下の観点のうち、どれを最も重要視すべきと思いますか。次の中から一つお選びください。

1. 自然環境の生物多様性の確保等の「自然との共生・循環」
2. 良好な景観やランドスケープ等による「美しさ・ゆとり」
3. 自然災害、事故等に対する「安全性」
4. 優劣はつけられない、どちらとも言えない
5. その他

問 12 あなたは、第5次全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン」で提唱されている多軸型国土構造に共感できますか。次の中から一つお選びください。

※平成10年に閣議決定された第5次全国総合開発計画「21世紀の国土のグランドデザイン」では、東京や太平洋ベルト地帯に人口や諸機能が集中している現在の一極一軸型の国土構造を多軸型の国土構造に転換することをめざし、4つの国土軸（北東国土軸、日本海国土軸、太平洋新国土軸、西日本国土軸）を提唱しています。

1. 共感できる
2. 理念は共感できるが、「国土軸」のイメージがわかりにくい
3. 共感できない
4. どちらとも言えない
5. 「国土軸」についてよくわからない

問 13 あなたは、東京一極集中問題について、今後、どのような方向で取り扱うべきと思いますか。

※現在、東京圏には日本の人口の4分の1強が集中しています。今後も東京圏の人口が日本の総人口に占める割合は大きく変わらないものと見込まれますが、過剰な人口の流入は収束しつつあり、東京圏でも多くの人口減少地域が発生することが見込まれています。

1. 引き続き東京から地方へ人口や諸機能を分散させるべきだ（問14へお進みください）
2. もはや東京から地方へ人口や諸機能を分散させる必要はない（問15へお進みください）

問 14 問13で1番を選択された方にお尋ねします。その理由は何ですか。次の中から一つお選びください。

1. 東京一極集中が地方の活力を削いでいるから
2. 中枢機能が東京に一極集中することは危機管理上問題があるから
3. 東京の過密の弊害が依然として深刻であるから
4. その他

問 15 問 13 で 2 番を選択された方にお尋ねします。その理由は何ですか。次の中から一つお選びください。

1. 東京から地方への人口や諸機能の分散よりも、地方の活性化を図り、全体としての底上げを目指すべきだから
2. 東京の人口も減少するので、さらなる人口や諸機能の分散は、東京の活力を低下させるから
3. 日本の経済活力の源泉である東京の国際競争力を維持・発展させていくべきだから
4. 東京の過密の弊害が解消しつつあるから
5. 東京に集中するのは、東京が魅力的な都市であるからであって、個人や企業の自由な意思に任せるべきであるから
6. その他

問 16 国土交通省では、国土形成計画の策定に当たって、多様な主体の計画への参画を促すため、以下のような取り組みを予定しています。以下の取り組みのうち、あなたが参加したいと思うものはありますか。（複数選択可）

1. シンポジウムやタウンミーティング等での意見陳述
2. シンポジウムやタウンミーティング等の傍聴
3. ウェブサイト「インターネットでつくる国土計画」電子会議室への投稿
4. パブリックコメントにおける意見提出
5. 自ら参画するつもりはない
6. その他

問 17 最後に、あなたのお住まいの地域は、以下のいずれに該当しますか。次の中から一つお選びください。

1. 三大都市圏の主な都市（東京都 23 区、横浜・川崎・千葉・さいたま、大阪・京都・神戸、名古屋の各政令市）
2. 上記以外の三大都市圏（東京圏：東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県、関西圏：大阪府・京都府・兵庫県・奈良県、名古屋圏：愛知県・三重県・岐阜県）
3. 三大都市圏以外の政令指定都市（札幌市、仙台市、静岡市、広島市、北九州市、福岡市）
4. 上記以外の県庁所在地又は人口 30 万人以上の都市
5. 上記以外の地方中小都市
6. 地方の町村

問 18 その他、国土形成計画についてのご意見・ご感想をご自由にご記入ください。